

報道発表資料  
平成25年12月24日

平成26年度

# 気象庁関係予算決定概要

平成25年12月

気 象 庁

・ 本件に関する問い合わせ先  
気象庁総務部経理管理官付  
TEL 03-3212-8341 (内線2169)

# 目 次

## I. 平成26年度気象庁関係予算の概要

予算総括表	1 頁
-------	-----

## II. 主要事項

1. 次期静止気象衛星ひまわりの整備
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化
3. 地震・津波・火山に対する防災情報の強化

# I. 平成26年度気象庁関係予算の概要

## 予算総括表

(単位：百万円)

区 分	26年度予算額		前年度 予算額 (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	倍 率 (A)/(B)
	計(A)	うち 新しい日本 のための優先 課題推進枠			
一 般 会 計					
○物件費	23,431	1,913	23,451	△ 20	1.00
主要事項	8,952	1,913	8,704	248	1.03
次期静止気象衛星ひまわりの整備	7,039	0	7,029	10	1.00
台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化	1,268	1,268	1,311	△ 42	0.97
地震・津波・火山に対する防災情報の強化	644	644	364	280	1.77
○人件費	35,052	0	32,214	2,838	1.09
合 計	58,483	1,913	55,665	2,817	1.05

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

前年度予算額は、本年度予算額と比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符号しない。

(参考)

この他、新しい日本のための優先課題推進枠として要望した事項の一部963百万円(台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化:884百万円、地震・津波・火山に対する防災情報の強化:79百万円)については、平成25年度補正予算(第1号)により措置。



## 2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 (新しい日本のための優先課題推進枠) 1,268百万円

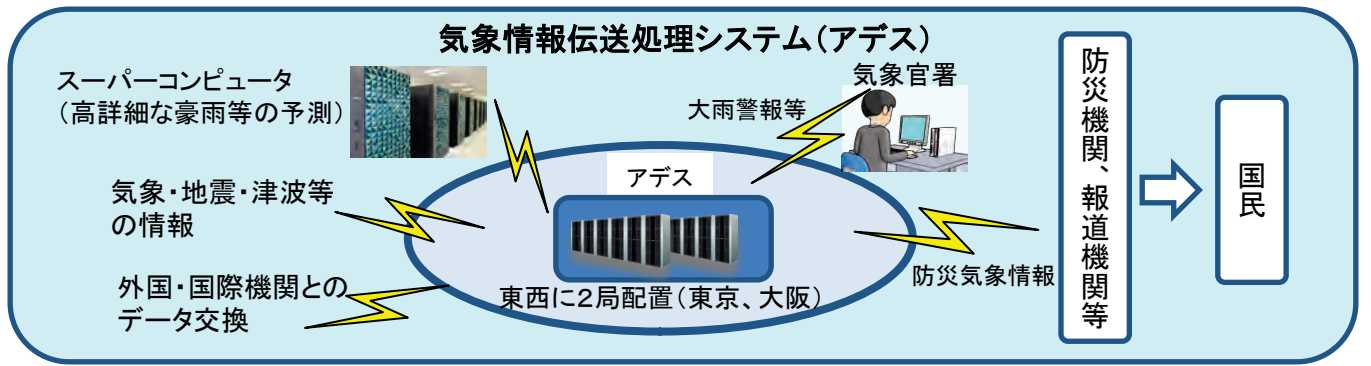
### (1) 情報通信処理基盤の強化

#### ① 次世代アデスの構築

618百万円

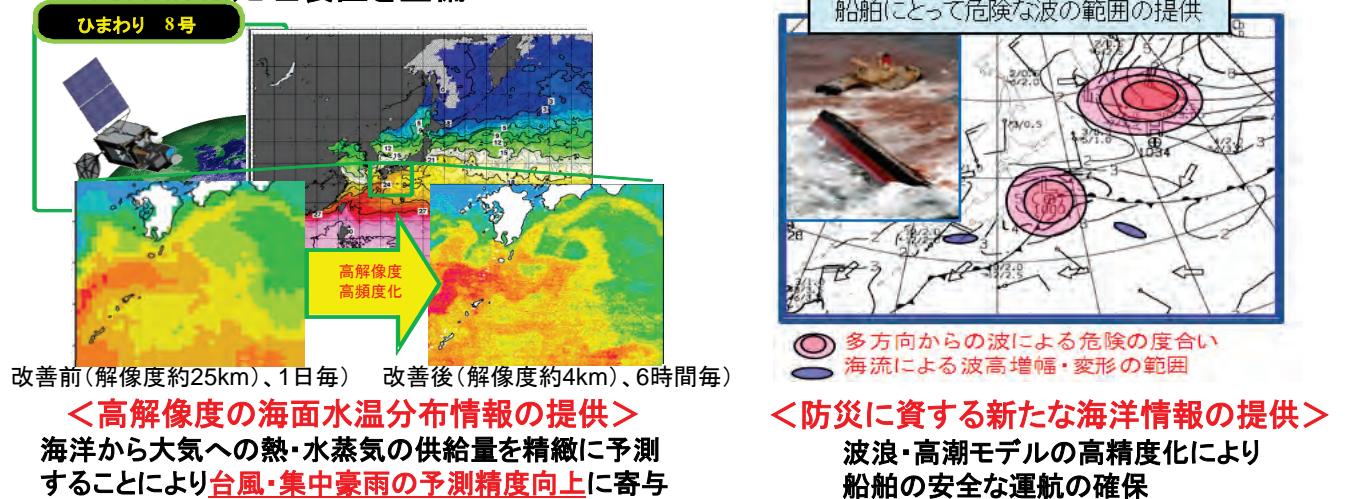
372百万円

◎数値予報モデルの高精度化等に対応するため、集配信するデータ量を6倍以上に増強した次世代西日本アデスを整備



#### ② 台風・集中豪雨の予測精度向上に資する海洋情報の提供 16百万円

◎次期衛星データの高頻度・高解像度の解析を行い、新たな海洋情報を提供するため海洋情報処理装置を整備

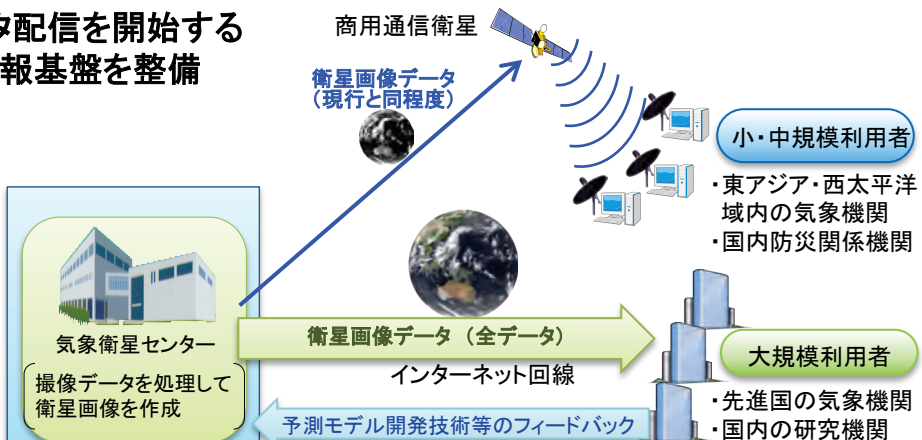


#### ③ 静止気象衛星画像通報基盤の構築

230百万円

◎次期衛星の大容量のデータ配信を開始するため静止気象衛星画像通報基盤を整備

- ・ 監視機能を強化したひまわり8号の衛星画像の作成・通報を実施
- ・ 東アジア・西太平洋地域の気象防災に引き続き貢献
- ・ 大容量の衛星画像データを用いて外国の気象機関等と協力して技術開発を行い、気象庁の予測モデル等の改善にフィードバックし、**台風・集中豪雨の予測精度を向上**



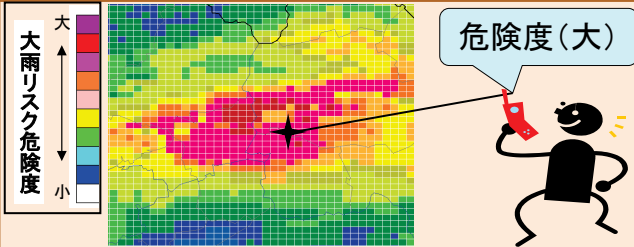
## (2) 防災行動に対応した防災気象情報の改善

118百万円

### ◎気象情報の刷新に必要な予報作業支援システムを強化

- 平成28年度から～特別警報を含めた防災気象情報の効果的な運用へ向けた取組みとして～
- ピンポイントの防災ニーズ、高度化するICT環境に対応し、危険度のメッシュ情報等を提供
  - 天候の急変(竜巻・雷・急な強い雨)に関する新たな情報の発表  
～特別警報、警報、注意報を防災行動に対応するよう防災気象情報をレベル化～
  - 現在1日先までの雨量予測を2日先までとし、大雨災害等への備えを強化
  - 台風に関連する情報を充実(予測される風向風速、海上の波高をメッシュ情報で提供)

#### ○メッシュ情報等を提供



大雨・洪水等気象リスク(危険度)をメッシュ情報で提供  
早めの避難行動、事前の防災対応を支援

#### ○防災気象情報をレベル化



天候の急変(竜巻・雷・急な強い雨)に関する新たな情報の発表

レベル	行動カテゴリ
レベル4	緊急対応(非常時対応)
レベル3	安全確保(危険回避・避難等)
レベル2	早めの安全確保
レベル1	準備・行動計画

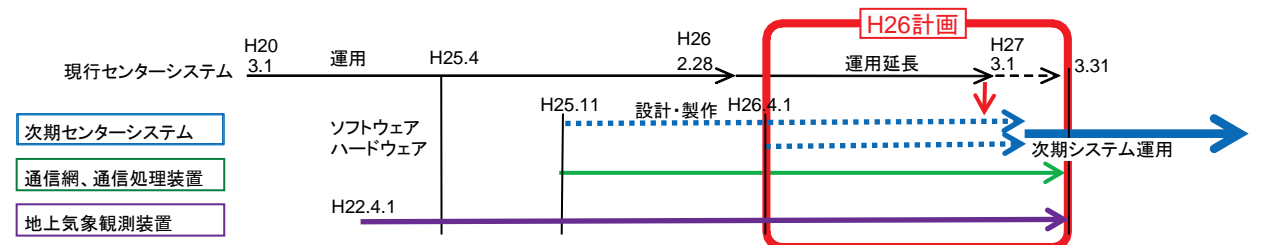
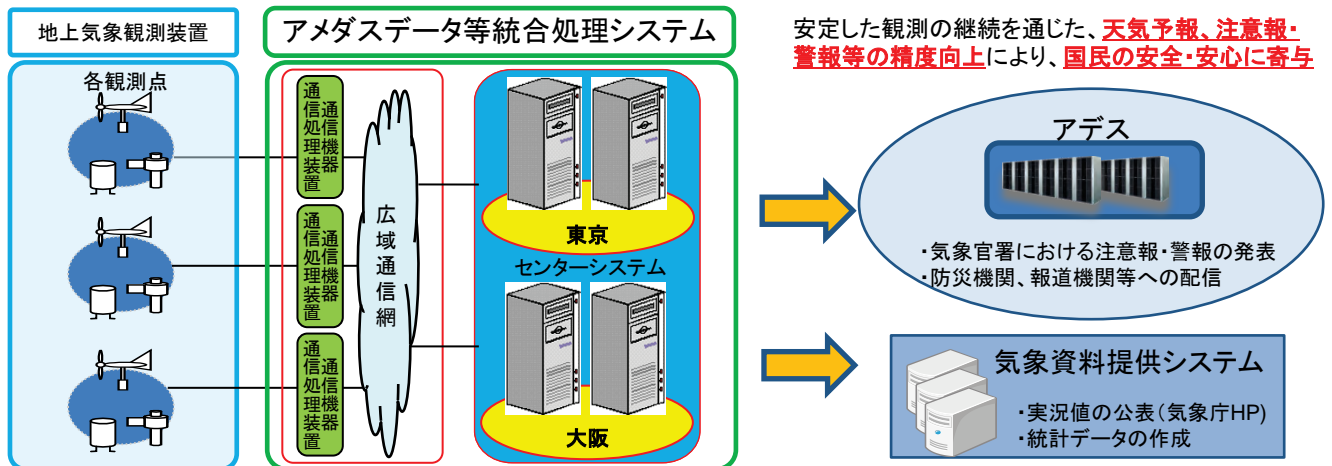
とるべき防災行動とともに、段階的に発表します

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
現行システム	ソフト	開発				運用・保守								
	ハード	サーバ・端末	設置			借用								
次期システム	ソフト							開発						
	ハード							設置			運用(H33年度まで)			

## (3) 地上気象観測基盤の強化

532百万円

### ◎観測装置の障害復旧の迅速化、観測データの品質管理機能を向上させるため、地上気象観測装置、アメダスデータ等統合処理システムを強化



### 3. 地震・津波・火山に対する防災情報の強化

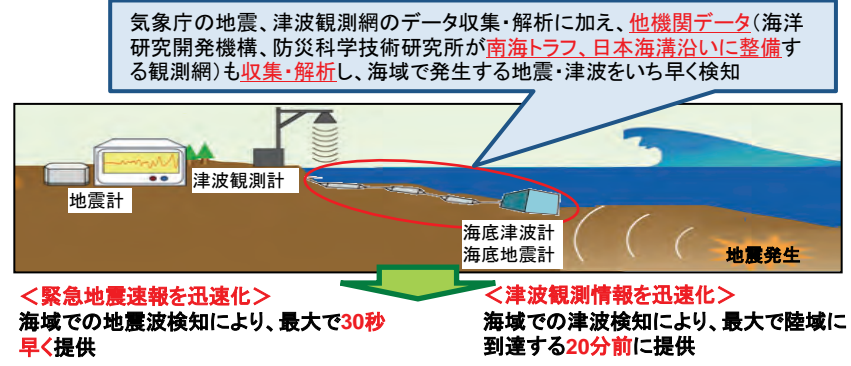
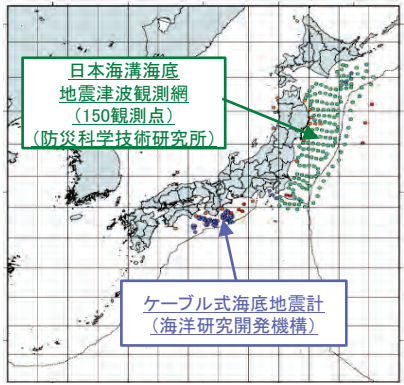
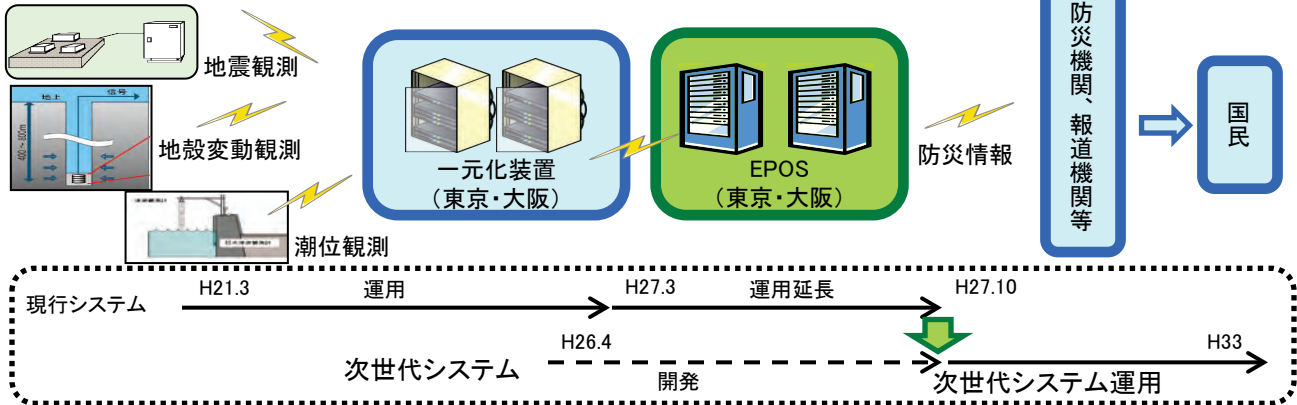
新しい日本のための優先課題推進枠

644百万円

#### (1) 緊急地震速報・津波観測情報の高度化

304百万円

◎緊急地震速報・津波観測情報を迅速に提供するため、地震活動等総合監視システム(EPOS)及び全国地震津波一元化装置の次世代システムを整備

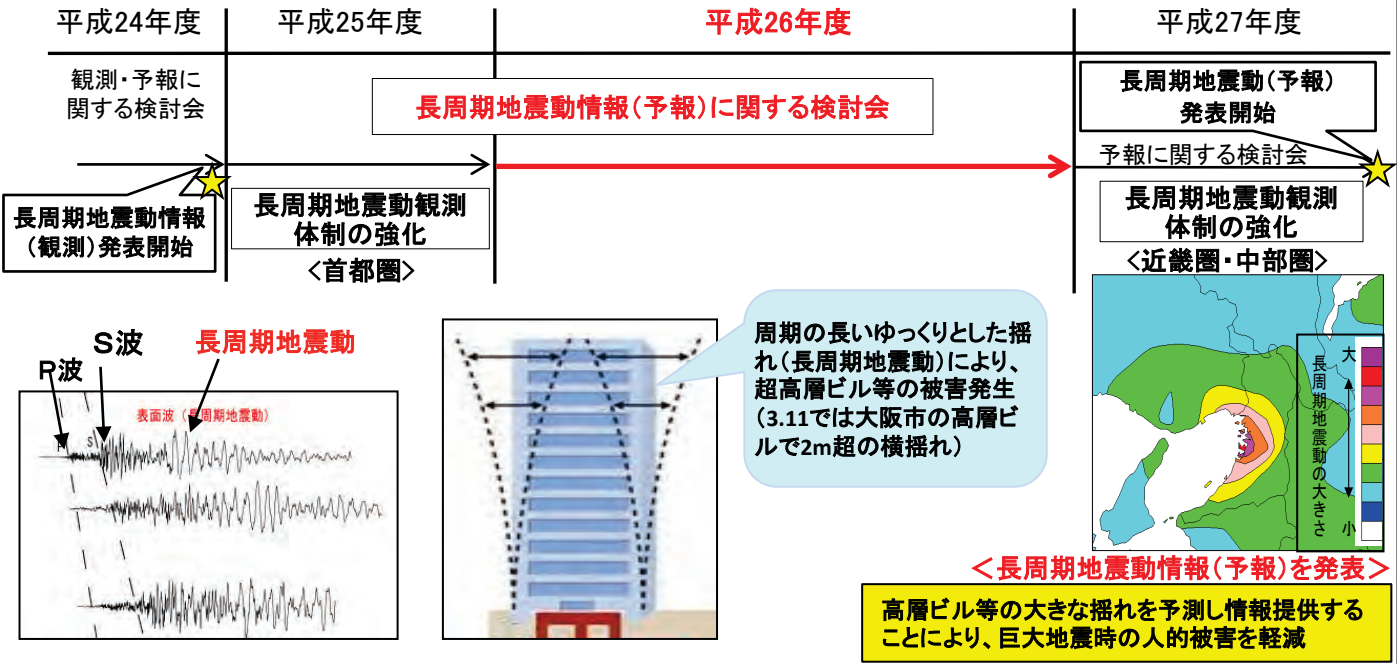


#### (2) 長周期地震動情報の提供

7百万円

◎「震度」とは別に、防災に資する新たな長周期地震動情報を提供

◎大都市圏における長周期地震動や震度の観測体制を強化



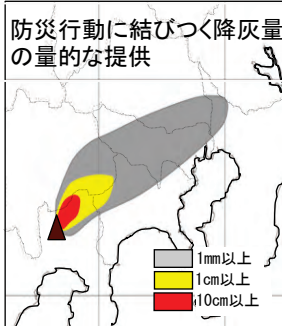
◎従来の降灰範囲の予報に加え、降灰量に関する情報を降灰警報(量的降灰予報)として発表

平成26年度末から降灰警報(量的降灰予報)を発表



気象衛星や遠望カメラ等による噴煙観測

火山灰の分布や移動を高精度に把握(次期衛星を活用)



<想定される被害>

- 0.5mm: スリップ事故
- 5mm: 鉄道信号機誤作動
- 1cm: 停電発生
- 10cm: 道路通行不能
- 30cm: ライフライン不能 建物への被害
- 45cm: 建物倒壊

交通規制  
運行規制

避難指示

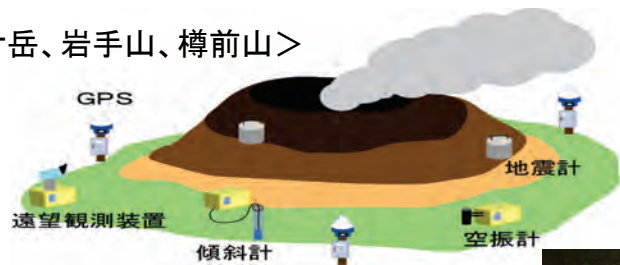
事故回避

避難遅れ防止  
死傷者防止

(4)火山観測体制の強化

◎他機関の火山観測点と連携し最適な観測点配置となるよう火山観測施設を整備し、火山の観測体制を強化

<北海道駒ヶ岳、岩手山、樽前山>



<検知能力向上による適確な噴火警報等の発表により適切な避難行動へ寄与>

《参考》平成25年度補正予算(第1号)による措置

◎集中豪雨・火山・竜巻等の観測体制の強化及び予測技術の高度化	1,235百万円
1. 島しょ部等における雨量観測網の強化	272百万円
2. 火山観測体制の強化(雲仙岳、九重山)	79百万円
3. フェーズドアレイレーダーによる竜巻等に関する超高速監視技術の開発	884百万円